

令和元年度尼崎市公営企業会計決算
審 査 意 見 書

令和2年8月

尼崎市監査委員

尼 監 報 告 第 6 号
令 和 2 年 8 月 26 日

尼 崎 市 長
稲 村 和 美 様

尼崎市監査委員 今 西 昭 文
同 藤 川 千 代
同 別 府 建 一
同 明 見 孝 一 郎

令和元年度尼崎市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度尼崎市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	監査の方法及び着眼点	1
第4	審査の結果	1
<4 事業会計の決算の概況>		
1	損益の状況	4
2	財政の状況	4
3	キャッシュ・フローの状況	5
<水道事業会計>		
1	決算の状況	9
2	経年変化及び平成30年度決算の類似団体との比較から見た経営等の状況	16
3	事業経営の現状	18
4	ビジョンに基づく取組と評価	26
5	まとめ	29
*	審査資料	31
<工業用水道事業会計>		
1	決算の状況	45
2	経年変化及び平成30年度決算の類似団体との比較から見た経営等の状況	50
3	事業経営の現状	52
4	ビジョンに基づく取組と評価	57
5	まとめ	59
*	審査資料	61
<下水道事業会計>		
1	決算の状況	75
2	経年変化及び平成30年度決算の類似団体との比較から見た経営等の状況	82
3	事業経営の現状	84
4	中期ビジョンに基づく取組と評価	87
5	まとめ	90
*	審査資料	91
<モーターボート競走事業会計>		
1	決算の状況	105
2	経年変化及び平成30年度決算の類似場又は類似施行者との 比較から見た経営等の状況	112
3	事業経営の現状	114
4	経営計画に基づく取組と評価	118
5	まとめ	124
*	審査資料	125
*	用語説明	137

凡 例

- 1 各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満を切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。
「△」 = 減又はマイナス
- 4 各表中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
-	該当数値のないもの（該当数値が0のものを含む）
0.0	比率で表示単位未満の数値があるもの
0	①増減・比率計算の結果、数値が0のもの ②比率以外で表示単位未満の数値があるもの
***	前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率

- 5 各グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 = 表示単位未満の数値があるもの及び該当数値が0のもの
- 6 各表中の対前年度増減（額）及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した後の数値を用いて算出しているため、表ごとで表示単位が異なることにより対前年度増減（額）及び比率が一致しない場合がある。
- 7 各表中の総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは表示単位未満を四捨五入したことによるものである。

【類似団体等の選定基準】

各企業会計の状況について、類似団体との比較検証を行うにあたり、対象とした団体の選定基準は次のとおりである。

<水道事業会計>

総務省が公表している経営比較分析において区分する類似団体（現在給水人口が 30 万人以上）のうち、市が経営する 41 団体である。

（旭川市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川崎市、所沢市、柏市、横須賀市、富山市、金沢市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊田市、四日市市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、倉敷市、福山市、松山市、高知市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市 但し、明石市は 29 年度からのデータであり、高松市は 29 年度までのデータである。）

<工業用水道事業会計>

総務省が公表している経営比較分析において区分する類似団体（現在配水能力規模が中規模（5 万～20 万 m³/日）・ダム、せき等の水源施設を有する・供用開始年度が昭和 50 年度以前）のうち、市が経営する 5 団体である。

（神戸市、西宮市、伊丹市、呉市、新居浜市 但し、西宮市については現在配水能力規模が小規模に区分されるが、類似団体である伊丹市の 1 日当たり配水能力 50,000 m³と同程度の 47,000 m³であるため、類似団体として区分している。）

<下水道事業会計>

総務省が公表している経営比較分析において区分する類似団体（処理区域内人口 10 万以上、処理区域内人口密度 100 人/ha 以上）のうち、合流式（又は併用）及び法適用している 15 団体である。

（戸田市、市川市、船橋市、松戸市、茅ヶ崎市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、茨木市、寝屋川市、門真市、西宮市、伊丹市 但し、高槻市は 28 年度から、吹田市・門真市は 29 年度から、市川市・船橋市・松戸市・池田市・伊丹市は 30 年度から、所沢市は 28 年度まで、大東市は 29 年度までのデータである。）

<モーターボート競走事業会計>

公表されている他市意見書や一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会ホームページなどから、①公営企業会計を適用している、②ナイトー及びモーニングレースを実施していない、③主要都市から公共交通機関でおよそ 30 分以内にアクセスできる、④施行者及び施設所有者が地方自治体である、の 4 点を満たす 3 場又は 3 施行者である。

（場：常滑、児島、福岡 施行者：常滑市、倉敷市、福岡市）

第1 審査の対象

令和元年度 尼崎市水道事業会計決算

令和元年度 尼崎市工業用水道事業会計決算

令和元年度 尼崎市下水道事業会計決算

令和元年度 尼崎市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から8月7日まで

第3 審査の方法及び着眼点

審査に当たっては、令和元年度の決算及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、について、会計諸帳簿、伝票、証書類を抽出して照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により確認を行った。

さらに、経営面において、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するように運営がなされているか、常に企業の経済性を発揮しているか、また、モーターボート競走事業では、市財政の健全な運営に寄与しているか、そして常に企業の経済性を発揮しているか、といった視点からも審査を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、経営面においては、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業の各会計とも損益及び財政の状況は良好であり、それぞれ事業計画等に基づき、概ね適切に運営がなされていた。

なお、各事業においては、今後の施設・設備の更新等を含めた中長期的な経営について課題が見られた。

4 事業会計の決算の概況

4 事業会計の決算の概況

1 損益の状況

損益計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
営業収益	8,815	1,412	9,652	41,863
営業費用	7,774	1,321	10,064	38,996
営業損益	1,041	91	△411	2,867
営業外収益	188	155	2,646	51
営業外費用	235	30	610	1,075
経常損益	994	216	1,624	1,842
特別利益	-	211	65	8
特別損失	12	72	3	-
総収益	9,003	1,778	12,363	41,922
総費用	8,021	1,423	10,677	40,072
純損益	982	355	1,686	1,851

2 財政の状況

貸借対照表総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
資産	43,089	20,190	159,089	20,031
固定資産	33,077	10,484	144,161	9,050
流動資産	10,013	9,706	14,928	10,981
負債	17,406	3,442	87,451	2,275
固定負債	12,669	1,667	27,863	185
流動負債	2,377	294	5,034	1,751
繰延収益	2,360	1,481	54,554	339
資本	25,683	16,748	71,638	17,756
資本金	20,939	12,861	42,773	2,462
剰余金	4,744	3,887	28,866	15,294
負債・資本合計	43,089	20,190	159,089	20,031

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
業務活動による キャッシュ・フロー	2,591	434	4,763	1,686
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,926	17	△3,349	△799
財務活動による キャッシュ・フロー	△105	-	△492	△400
現金・預金増減額	560	451	922	487
現金・預金期首残高	8,870	9,139	13,294	9,300
現金・預金期末残高	9,430	9,590	14,216	9,787

水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業の4事業会計における当年度決算については、全て黒字決算となっており、比較的安定した経営状況にある。

しかしながら、各事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化による需要の減少、モーターボート競走事業にあってはファン層の固定化など、中長期的に厳しい収益状況が想定されることに加え、コロナ禍の影響により次年度においても減収が見込まれる状況である。

さらには、施設能力等の見直し、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大及び災害時対策の推進などの経営課題にも直面しており、より長期的な展望のもとに効率的・効果的な経営を行うことが求められる。

なお、決算状況や各事業の具体的な経営課題及びその取組については、各事業会計の中で説明している。